



2026年3月27日

株式会社あいち銀行

東海スマート企業グループ株式会社との ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

株式会社あいち銀行（代表取締役頭取 鈴木 武裕）は、東海スマート企業グループ株式会社（本社 愛知県刈谷市、代表取締役社長 原田 崇史）と、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約を締結しましたので下記のとおりお知らせいたします。

当行はこれからも、お客さまの多様化する資金調達ニーズに応え、SDGsの趣旨に賛同するお客さまとともに、持続可能な社会づくりを目指してまいります。

記

1. 融資概要

契約締結日	2026年3月27日（金）
融資金額	300百万円
融資期間	5年
資金使途	運転資金

2. 東海スマート企業グループ株式会社の概要

本社所在地	愛知県刈谷市野田町馬池3番地1 原田商事ビル5階
代表者	原田 崇史
事業内容	エネルギー事業、設備工事業、住宅事業、建築事業、食品製造・養鶏・雛育事業、その他事業
設立	1963年

3. 特定されたインパクトと測定するKPI（2030年に向けた目標）

(1) 食品事業、生活インフラ維持を通じた地域社会への貢献
① 2030年6月期までにグループ売上高を140億円にする （2025年6月期：グループ売上高95億円） ② 2030年6月期までに食品製造・養鶏部門の売上高を38億円にする （2023年7月期：30.3億円、2024年7月期：33.6億円、2025年7月期：28.2億円） ③ 2030年6月期までに設備工事部門の売上高を15億円にする （2023年6月期：6.3億円、2024年6月期：6.8億円、2025年6月期：8億円）
(2) 環境に配慮した営業活動、廃棄物の削減
① 2030年6月期までにグループで保有する社用車のうち、EVもしくはHVの割合を80%以上とする （2023年3月時点：12.5%〔14/112台〕、2024年3月時点：11.2%〔13/116台〕、2025年3月時点：11.3%〔13/115台〕） ② 2030年6月期までに食品製造部門における廃棄量を2025年7月期比20%削減する （2023年7月期：628t、2024年7月期：855t、2025年7月期：856t）
(3) 従業員が心身ともに健康かつ前向きに働くことのできる環境整備
① 2027年6月期までにグループの研修体系を見直し、役員・役職者・一般従業員向けに区分けした階層別の研修体系制度を確立する ② 2027年6月期までにグループの人事評価基準を見直し、公平性を高め明確化する ③ 2030年6月期までにグループにおける女性管理職を10名とする （2025年3月時点：管理職52名のうち女性管理職2名） ④ 2030年6月期までにグループにおける有給休暇取得率を70%以上とする （2023年3月時点：47.4%、2024年3月時点：49.55%、2025年3月時点：37.05%） ⑤ 2030年6月期までにグループの労働災害（事故・違反・供給ガス切れ）をゼロとする （2023年3月時点：5件、2024年3月時点：14件、2025年3月時点：4件）

4. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（以下、「インパクト評価」）します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取組みに対して目標（以下、「KPI」）を設定し、モニタリングを実施することで、当該取組みを継続的に支援いたします。

KPIの達成に向けて取り組む過程を対外的に発信することで、お客さまの社会的評価の向上が期待されます。

本商品では、当行と連携のうえ、株式会社栄町リサーチ&コンサルティングがインパクト評価とモニタリングを実施します。^(※1)

(※1) 当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体系は、株式会社格付投資情報センター（R&I）より、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブ・インパクト金融原則（PIF原則）への適合についてセカンドオピニオンを取得しています。

以 上

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」評価書
～東海スマート企業グループ～

2026年3月27日

 栄町リサーチ&コンサルティング

目次

はじめに	2
1. 企業概要	2
(1) 会社概要	2
(2) 沿革	3
(3) 許可・認証取得一覧	4
(4) グループ会社	5
(5) グループ理念	6
2. 事業内容	7
(1) エネルギー事業（LP ガス製造・卸売・販売）	7
(2) 設備工事業	8
(3) 住宅事業	11
(4) 建築事業	11
(5) 食品製造・養鶏・雛育業	13
(6) その他事業	14
3. 地域の課題解決に向けた取組み	16
(1) 愛知県の指標	16
(2) 東海スマート企業グループの取組み	17
4. インパクトの特定	21
(1) インパクトマッピングによるインパクト分布	21
(2) インパクト分布図（掲載は主要業種のみ）	22
(3) 国内のインパクトニーズ	27
(4) 特定したインパクトに対するあいち銀行およびあいちフィナンシャルグループの方向性との確認	28
5. 測定する KPI	29
(1) 食品事業、生活インフラ維持を通じた地域社会への貢献	29
(2) 環境に配慮した営業活動、廃棄物の削減	29
(3) 従業員が心身ともに健康かつ前向きに働くことのできる環境整備	30
6. インパクトの管理体制	32
7. モニタリング方法	32
8. 総括	32

はじめに

株式会社栄町リサーチ&コンサルティングは、株式会社あいち銀行が東海スマート企業グループ株式会社に対し「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、PIF）」を実行するにあたり、東海スマート企業グループ株式会社を中核会社とする東海スマート企業グループの事業が「環境」・「社会」・「経済」に与えるインパクトの分析・評価を行った。

なお、株式会社栄町リサーチ&コンサルティングは、国連環境計画・金融イニシアティブ（以下、UNEP FI という）が策定した「ポジティブインパクト金融原則」、及び、環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、東海スマート企業グループの事業活動を分析・評価し KPI を設定した。

※なお、本稿において「東海スマート企業グループ」は「東海スマート企業グループ株式会社を中核会社とした企業グループ」を示し、「東海スマート企業グループ株式会社」はグループにおける中核会社を示すものとする。

<融資条件概要>

融資形態	証書貸付
融資金額	300,000,000 円
資金使途	運転資金
融資期間	5 年

1. 企業概要

(1) 会社概要

中核会社名	東海スマート企業グループ株式会社
設立年月日	1963 年 4 月 16 日
資本金	80,750,000 円
代表取締役	原田 崇史
事業内容	エネルギー事業 設備工事業 住宅事業 建築事業 食品製造・養鶏・雛育事業 その他事業
本社所在地	愛知県刈谷市野田町馬池 3 番地 1 原田商事ビル 5 階
グループ従業員数	336 名 (2026 年 3 月 1 日現在)
グループ売上高	95 億円 (2025 年 6 月期)
決算月	6 月

(2) 沿革

年月	概要
1963年4月	愛知県刈谷市にて、原田商事株式会社設立。燃料小売販売事業を創業
1984年3月	原田産業株式会社設立。原田商事株式会社より、リフォーム事業部門分社独立
1986年2月	原田液化瓦斯株式会社設立。プロパンガス卸売り及び配送事業を開始
1995年3月	原田産業株式会社からコスモスホーム株式会社へ商号変更
1998年6月	原田液化瓦斯株式会社から株式会社ガステクノサーブへ商号変更
2002年1月	株式会社丹羽パッケージ（現株式会社T. P. マテリアル）を買収。梱包資材販売業に参入
2003年7月	東海建設株式会社（現東海インプル建設株式会社、株式会社クレフォート）に資本参加。総合建設業・不動産業に参入
2005年1月	アルファホーム株式会社設立。東海建設株式会社の住宅部門と、コスモスホーム株式会社を事業統合。コスモスホーム株式会社は原田商事株式会社に吸収合併
2005年3月	原田商事株式会社より、プロパンガス販売及び設備工事部門を分社独立。株式会社スマイルガステクノロジーを設立
2005年5月	株式会社刈谷プラザホテルを買収 飲食・ホテル業に参入
2005年8月	株式会社丹羽パッケージと泉秀木材株式会社を事業統合。海部郡飛島村に新倉庫建設移転
2006年5月	カーテック株式会社を買収。同時に社名を株式会社東海ビジネスパートナーズに変更し、不動産賃貸業の拡大を図る
2007年6月	株式会社T. P. マテリアル設立。株式会社丹羽パッケージより梱包資材部門を分社独立。株式会社丹羽パッケージは不動産事業に注力
2008年7月	株式会社さかきやまを買収し、クレフォートグループ株式会社（現株式会社クレフォート）に社名変更。食品製造事業に参入
2012年8月	株式会社スマイルテクノロジー設立。株式会社スマイルガステクノロジーより設備工事部門を分社独立
2013年8月	原田商事株式会社から東海スマート企業グループ株式会社へ商号変更 東海スマート企業グループ株式会社を中心としたホールディングスカンパニー制へ移行。5事業部（エネルギー事業部、建設事業部、不動産管財事業部、住宅事業部、食品事業部）からなるグループ体制となる
2013年9月	株式会社スマイルガステクノロジーから株式会社スマイルガスへ社名変更
2016年5月	クレフォートポトリ株式会社を設立。愛知県常滑市で養鶏業を開始

2017年6月	有限会社ヨシヤマファクトリアを買収。育雛業に参入
2018年6月	司ファーム株式会社を買収。養鶏業を拡大
2020年1月	株式会社東海ホールディングス（現クレフォート東日本株式会社）にて静岡県駿東郡小山町に工場用地を取得
2020年1月	名古屋市瑞穂区妙音通に住宅事業部の名古屋進出拠点を設立。事業部内の組織変更を行う アルファホーム名古屋株式会社及びアルファ住宅販売名古屋株式会社が名古屋を拠点に活動開始
2022年5月	クレフォート東日本株式会社にて静岡県駿東郡小山町に新工場竣工
2022年8月	クレフォート東日本株式会社の新工場本稼働開始
2022年10月	東海インプル建設株式会社にて有限会社豊建設を買収。建設業の更なる強化を目指す
2025年3月	株式会社 T. P. マテリアルが東海トレーディング株式会社（旧社名株式会社丹羽パッケージ）と合併
2025年7月	グループの大型再編を実施 東海スマート企業グループ株式会社に株式会社スマイルガス、株式会社ガステクノサーブ、株式会社スマイルテクノロジー他2社を吸収合併 東海インプル建設株式会社に東海インプル SE 株式会社、アルファ住宅販売名古屋株式会社を吸収合併 クレフォートグループ株式会社に東海建物管理株式会社、株式会社刈谷プラザホテル他4社を吸収合併 主要事業会社3社を含め、グループ会社10社に再編
2025年7月	クレフォート東日本株式会社を売却
2025年11月	クレフォートグループ株式会社を株式会社クレフォートに商号変更

（3）許可・認証取得一覧

東海スマート企業グループ株式会社

取得許可・認可	番号
建設業許可	愛知県知事許可（般-7）第69725号 愛知県知事許可（特-7）第69725号
登録電気工事事業者届出	愛知県知事届出 第254007号
宅地建物取引業者票	愛知県知事（1）第26132号
液化石油ガス販売事業者登録	愛知県知事 23E4250
一般貨物自動車運送業許可	中運自貨第93号

東海インプル建設株式会社

取得許可・認可	番号
建設業許可	愛知県知事許可（特-6）第 57805 号
一級建築士事務所	愛知県知事登録（い-7）第 12080 号
宅地建物取引業者票	愛知県知事（4）第 21631 号

株式会社クレフォート

取得許可・認可	番号
建設業許可	愛知県知事許可（般-7）第 69691 号 愛知県知事許可（特-7）第 69691 号
宅地建物取引業者票	愛知県知事（1）第 26125 号
賃貸住宅管理業登録票	国土交通大臣（01）第 010336 号
食品営業許可	7 衣保第 43-256 号
旅館業営業許可	62 刈保第 62-1 号

【ロゴマーク】



(4) グループ会社

エネルギー事業・設備工事業		
 東海スマート企業グループ		
建築事業・住宅事業	食品製造事業・ホテル事業	その他(梱包業・収納代行業)
 TOKAI IMPURO CONSTRUCTION Co. 東海インプル建設株式会社 <small>キッチンと暮らす家。</small> ALPHA HOME 有限会社豊建設	 株式会社クレフォート  有限会社ヨシヤマファトリア  クレフォートポर्टリー株式会社 司ファーム株式会社	 株式会社ユニオンシステムズ  株式会社 T.P. マテリアル

(5) グループ理念

理念・価値観

ミッション：人・社会・地球との共生

ビジョン：持続可能な利益を追求し、人・社会・地球に貢献する

バリュー：「変化多き時代への対応力」「計画を完遂する力」「学ぶ向上心をもつ」

経営方針

全社員が時代の変化や会社の状況に合わせて、「コスト感覚」を意識し、
考え行動する会社を目指します。

Philosophy

自利利他円満

2. 事業内容

【事業概要】

- | | |
|-------------|------------------|
| (1) エネルギー事業 | (4) 建築事業 |
| (2) 設備工事業 | (5) 食品製造・養鶏・雛育事業 |
| (3) 住宅事業 | (6) その他事業 |

東海スマート企業グループ株式会社は 9 社の関連企業を有し、当社自身では一般個人・法人向けに LP ガス販売配送や電気ガス水道などの設備工事を行うほか、グループ企業において建築事業、不動産賃貸業、食品製造業、養鶏業、ホテルなど幅広い事業を営んでおり、地域における「衣・食・住」のうち、とりわけ「食」「住」の分野に広く貢献している。

(1) エネルギー事業 (LP ガス製造・卸売・販売)

西三河地域を中心に、環境に優しく、災害にも強い LP ガスを一般家庭や飲食店、商業施設や工場など、幅広い顧客に対して供給している。

ガス販売に際しては、ガス設備工事として専門知識を有した有資格者がガス供給設備を隅々まで確認し、状況に応じた最善の工事および対策を行うことで、安心・安全なガス供給を行っている。

ガス配送においては、愛知県下では最も早くバルク供給システムを導入し、バルク貯槽の設置状況や配送ルート of 道路状況に合わせてバルクローリーを多数保有している。

また配送に従事する者全員がバルク充てん作業免許を取得しているため、安全で素早い配送・充てん作業を可能としている。

また、LP ガスの特性を活かした BCP 対策の提案や、LP ガス利用促進のためのコインランドリー事業など、ライフラインの維持に資する幅広い事業展開を行っている。

<製造から設置までの流れ>



東海スマート企業グループ株式会社では、ゴールド保安認定事業者（第一号認定 LP ガス販売事業者）を取得している。ガス漏れなどのガスメーターの異常を 24 時間 365 日遠隔監視し、緊急時にはガス事業者の事務所から即座にガスメーターを止めることができる装置を設置している事業者が取得できる制度であり、ガス漏れがあった場合に直ちに顧客へ連絡をしたり、ガスを止めたりすることで事故を未然に防止することが可能である。安定したガス供給のほか、万一の際に備えた体制を整備することで、地域の安全を守っている。

東海スマート企業グループ株式会社には、電気や水道といったガス以外のライフラインに関する資格を持つ従業員が多く在籍しており、顧客に対して広い視野でのアドバイスを行うことができる点が強みとなっている。

また、LP ガスの販売のほか、BCP 対策として都市ガスと比べ災害に強く復旧が早い LP ガスの特性を生かしたワンタッチ緊急自立ユニット「i-ZATTO（イザット）」の販売を手がけており、通常時から緊急時にいたるまで、地域の住民や事業者のライフラインを支えている。

<ワンタッチ緊急自立ユニット「i-ZATTO（イザット）」>



(2) 設備工事業



設備工事部門においては、一般家庭や事務所、工場、クリニックに至るまで幅広い領域での工事のほか、水道や空調、消防、ガス設備に関する工事もトータルで行っている。作業員一人一人が設備工事に「広く深く」精通していることを強みとしており、電気工事を主体としたあらゆる建物設備の困りごとに対応している。

生活や事業に不可欠な電気設備や給排水設備、空調設備など、さまざまな建築設備の導入からメンテナンスまでをトータルでサポートしている。

電気、ガス、水道、空調、消防など、オールラウンドに対応できる人材がそろっており、「電気設備のトラブルで訪問したところ、実は水道が原因であることがわかった」といったケースに対しても対応できる。

①電気設備工事

一般家庭から事務所、工場、医療施設など、さまざまな現場での対応が可能であり、それぞれの現場における利便性や動線、効率を想定しながら、最適な設備設置および工事を行う。照明などの基本設備から、自家用発電設備や高圧受電設備（キュービクル）など、大型の設備施工まで幅広く手がけている。



②空調・換気設備工事



第一種・第二種電気工事士、一級・二級管工事施工管理技士の資格を持ったスタッフが多数在籍している。これにより、一般的なエアコンの施工のみならず、オフィスビルやショッピングモール、工場、病院、ホテルなどで利用されるセントラル空調設備の設置・修理にも対応できる。

③給排水設備工事



上下水道指定工事店として刈谷市・安城市・知立市・高浜市・碧南市・大府市で認定を受け、住宅から店舗、工場、医療施設などさまざまな建物の設備工事の実績を持つ。工業排水や医療排水への対応も可能。

④その他住宅設備事業

太陽光発電設備の設置や家庭用燃料電池システム、電解水生成装置の設置・販売など、生活インフラに関連したさまざまな商材を取り扱っている。

幅広い領域に対応可能な強みを生かし、災害用電源配線の準備や有事の際の受水槽の保持、太陽光発電設備の設置など、「もしも」の時に備えたBCP対策を提案することで地域のライフラインを支える役割を担っている。

<BCP対策の相談例>



(3) 住宅事業



東海スマート企業グループ株式会社の住宅部門として、刈谷市、安城市など西三河地域を中心に注文住宅の建築、リフォーム、リノベーション等を手がけている。

「キッチンと暮らす」をテーマとした、顧客が思い描くライフスタイルに合わせたオリジナルキッチンのデザイン・施工を得意とするほか、回遊動線、洗濯動線、帰宅動線などを考慮した部屋の配置など、丁寧なヒアリングにより顧客一人ひとりに寄り添った住宅を提供している。また、建材には断熱性・環境性能に優れた素材を使用することで、住まいの省エネルギー化や廃棄物削減に貢献している。

(4) 建築事業

東海スマート企業グループのうち、東海インプル建設において、賃貸マンションのほか「工場」「倉庫」「各種店舗」「医療施設」「介護施設」「戸建借家」など、バリエーション豊富な土地活用を提案している。医療施設や介護施設などの建築工事を主体として手がけるほか、これに付随した不動産賃貸や仲介を手がけている。工事部門については、非住宅系の建築工事を手がけると同時に、土地探しや土地活用も行っている。医療分野においてはドクターと土地所有者の引き合わせも行っている。

①医療部門

独自のネットワークにより、開業を考えているドクター・介護事業者と土地所有者をつなげ、開業までをトータルで提案するサービス「Medipro (メディプル)」を展開している。



②

店舗・工場部門

「yess 建築（イエス建築）」の加盟店として、建物を構成する部材を標準化し、建築生産プロセスを「システム化」することで、高品質を維持しながら短工期、低コスト、大空間の実現を可能としている。

<yess 建築のメリット>

1 大空間 最大無柱スパン60m、建物幅最大150m（中間柱付）を実現
2 低コスト 構造評定取得の工法で、在来鉄骨工法に比べ30~40%の軽量化
3 高品質 自社専用工場での一環処理で精度の高い工業製品化
4 短工期 合理的な設計・生産システムで従来より工期を20%短縮

<施工事例>



③賃貸アパート部門

<ガーデンストリートシリーズ>

point 1 入居者の方への第一印象を考えた「高級感」溢れる外観フォルム



point 2 機能性とデザインを両立させたこだわりの内装

キッチン台は人工大理石を使っています



point 3 庭づくりへも妥協は許しません



高級志向を追求した賃貸マンション。大手メーカーの造るプレハブ工法と同程度の価格で、RC工法（鉄筋コンクリート）のハイグレード賃貸を実現している。高級感のある外観フォルムも好評。

<カルナシリーズ>

徹底的な低コストを追求した戸建て賃貸。「一棟をオーナー様自ら住み、もう一棟を賃貸する」といった柔軟な運用が可能。また狭小地や変形地でも施工が可能。



カルナとは…ローマ神話に出てくる神で「人間の健やかな暮らしを守る女神」という意味があります。

(5) 食品製造・養鶏・雛育業

東海スマート企業グループのうち、クレフォート、クレフォートポトリ、ヨシヤマファクトリア、司ファームにより、徹底した品質管理のもと「安心・安全・美味しい」をモットーとした卵製品（厚焼き玉子、だし巻き卵）を主に製造・提供するほか、近年ではチーズケーキやペットフードの製造も手がけている。

最新鋭の設備が導入された施設内において、雛の育成、採卵鶏の育成、採卵、洗卵、選別から調理・パッキングに至るまでの一連の作業をグループ内で一貫して行っている。また、提供する地域の好みに合った調味料の配合や形状などを工夫することで、顧客のニーズに合わせた製品を提供している。



(6) その他事業

【コインランドリー事業】

LP ガス販売のノウハウを生かし、フランチャイズとしてコインランドリーを3店舗運営している。LP ガスを使用した衣類の洗濯や乾燥を行っている。



【ホテル事業】

東海スマート企業グループのうち、クレフォートにおいて、刈谷市内で「刈谷プラザホテル」を運営。鉄道駅からも近く、ビジネスや観光など、さまざまな目的で訪れる宿泊者に利用されている。



【梱包資材販売業】

東海スマート企業グループのうち、T. P. マテリアルにおいて、名古屋港エリアを中心に梱包資材の販売を行う。梱包業をはじめ、国際海運業、運送業、工業製品製造業、食品加工業等、さまざまな業種の顧客との取引を有している。

【不動産管理】

東海スマート企業グループのうち、クレフォートを中心に、グループ企業の施工物件や、他社による建設物件、個別に相談を受けた物件の管理・フォローを行う。



管理物件は賃貸マンション、駐車場、借地、分譲マンションを含め 1,600 戸以上にのぼり、管理業務にとどまらず、収益物件から自宅の売買まで幅広い不動産取引を手がけている。



3. 地域の課題解決に向けた取組み

(1) 愛知県の指標

東海スマート企業グループは、愛知県刈谷市に中核企業である東海スマート企業グループ株式会社の本社を構え、愛知県を中心に事業展開している。

愛知県は、リニア中央新幹線が全線開業しスーパー・メガリージョンの形成が期待される2040年頃を展望し、2030年度までに重点的に取り組むべき政策の方向性を示す「あいちビジョン2030」を2020年11月に策定した。2030年度に向けた基本目標として「暮らし」、「経済」、「環境」の指標に加え、SDGsに関連する目標として「重要政策の方向性」を掲げている。

<重要政策の方向性> (一部抜粋)

重要政策の方向性	主要な政策の方向性	内容等
すべての人が生涯にわたって活躍できる社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> ◆女性の活躍促進 ・活躍の場の拡大と職場定着の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性をはじめとした様々な主体の参画 ・働く場での女性の活躍拡大
豊かな時間を生み出す働き方が可能な社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> ◆新技術を活用した効率的な働き方の促進 ・省力化や無人化の促進 ・移動の効率性向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・労働時間の短縮や生産性の向上 ・職場の省力化や無人化を促進 ・MaaSや自動運転の社会実装を推進 ・移動時間の最適化や効率的な活用
イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり	<ul style="list-style-type: none"> ◆次世代産業の振興 ・自動車産業の振興 ・戦略的な産業集積の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・CASE、MaaS等自動車産業の変革期をリード ・EV、PHV等次世代自動車の更なる普及拡大 ・長年県内に立地している企業の再投資 ・産業集積や投資を促進
持続可能な地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ◆脱炭素社会を見据えた地球温暖化対策の推進 ・再生可能エネルギー等の導入拡大と地産地消の推進 ・環境・新エネルギー産業の振興とESG投資の呼び込み ・廃棄物の適正処理に向けた取組 	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの主力電源化 ・太陽エネルギーの更なる活用 ・グリーン購入の促進 ・省エネルギー設備の導入 ・再生可能エネルギーの利用 ・プラスチックごみへの対策 ・製造、流通、使用、廃棄における3R

(2) 東海スマート企業グループの取組み

①従業員の働きやすい環境整備

<心身の健康管理支援>

東海スマート企業グループでは一定の残業時間を超えた従業員に対してフラグを立てることで時間管理を行い、労働負荷が過大になっている従業員がいないか逐次チェックを行うほか、RPA を積極的に導入することで事務効率化を図り、日常業務の負荷軽減に努めている。また、働き方に関しても各個人が柔軟に働くことができるよう配慮し、有給休暇の取得奨励や在宅勤務制度、短時間勤務制度の導入など、従業員一人ひとりの事情に配慮した働き方ができるよう制度を整備している。

また、給与面に関して、住宅手当や家族手当、各種資格手当などライフステージに応じた手当を支給、従業員が経済的な不安を感じることなく働くことのできる環境を整備している。

健康管理について、5歳ごとに該当する従業員に対して脳ドックの受診を行うほか、40歳からは費用全額を会社負担としている。また、メンタルヘルスについてもチェック・ケアする体制を整え、会社側主体で従業員の心身の健康を維持する取組みを行っている。

これらの取組みにより、グループ会社である株式会社ユニオンシステムズでは2024年に「健康経営優良法人2024（中小規模法人部門）」の認定を受けた。

将来的には、東海スマート企業グループにて健康経営優良法人の認定再取得を目指していく。



<従業員のスキルアップ支援>

東海スマート企業グループでは、多岐にわたる各事業領域においてさまざまな資格が求められるケースが多いが、従業員の資格取得を促進するため約50種の資格に対して資格手

当を導入している。また、食品製造部門では、食品衛生や菌検査、食品表示などをテーマにした外部講習や研修（いずれも費用は会社側で負担）への積極的な参加を促進し、食品に対する安全意識を高めている。

<風通しのよい職場づくりに向けた取組み>

東海スマート企業グループ各社で忘年会・バーベキューといった食事会や研修旅行等のイベントを定期的で開催し、通して社員の交流を図っている。また、外国籍の従業員に対しては円滑なコミュニケーションを図ることができるよう、日本語翻訳ツールを提供し、言葉の壁の排除に努めている。

<取組みの開示>

これらの取組みの成果について、「TSCGの3つの約束—安心・挑戦・交流」として当社HPに実績を公表している。自社の取組みを社会に対して発信し、グループ内の意識を高めている。

TSCGの3つの約束 — 安心・挑戦・交流



②環境面への対応

<カーボンニュートラル LPG の販売>

LP ガス販売部門において、気候変動対策に対する取組みとして、2023 年から「カーボンニュートラル LPG」の取扱いを開始している。賛同を得たコインランドリーや飲食店で活用されている。

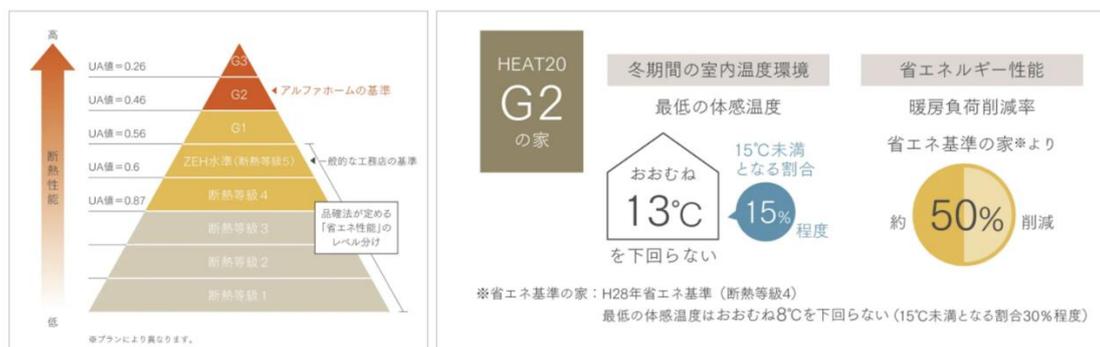
※カーボンニュートラル LPG

顧客から受領した資金を環境保全プロジェクトへ寄付し、植樹によって吸収される CO₂ と LP ガスの製造から燃焼の過程で発生する CO₂ を相殺することにより、地球規模の CO₂ 排出量を実質ゼロとみなす LP ガス。カーボンニュートラル LPG を購入することで、温室効果ガス削減、生物多様性の保護に貢献することができる。

<環境に配慮した建材の利用>

住宅事業において、東海スマート企業グループ株式会社の住宅部門であるアルファホームでは、壁や天井で使用される素材に「アクアフォームライト」を使用している。本素材は植物由来原料が配合され環境負荷が少ないほか、軽量のため建物の躯体への負担が少なく、建物の長寿命化に寄与する。また、断熱性・気密性が高いことからエアコンの使用電力を抑えることができ、環境面への負荷を軽減することができる。

また、高性能の複層ガラスや断熱性の高い床材を合わせて使用することにより、「断熱性能基準 G2 グレード以上」という高い断熱性を有し、省エネ性の高い住宅の提供につながっている。



<食品ロスの削減>

食品製造事業において、当社で卵焼きを製造する際に発生する出汁殻を活用し、ペットフードの製造・販売を行うなど、フードロス削減に向けた取組みを行っている。また、今後食品製造部門に関して廃棄量の削減を KPI に定めることで、さらなる削減に努めていく。

③地域社会への貢献

<インフラ全般への事業展開を通じた地域社会貢献>

東海スマート企業グループでは、グループ企業を生かし、「電気」「ガス」「水道」「空調」といったインフラ分野を横断的にサポートすることができ、地域の企業や人々の事業・生活の維持に欠かすことのできない役割を担っている。

<災害時に備えた大容量ガスタンクの設置>

災害に備えるため刈谷市ガス協同組合と共同で、避難拠点となる刈谷市の小学校 15 校へ大容量ガスタンク（バルク）を設置し、ガスによる空調システムを導入している。

4. インパクトの特定

(1) インパクトマッピングによるインパクト分布

株式会社栄町リサーチ&コンサルティングは事業性評価の分析により東海スマート企業グループ株式会社および関連グループ会社の主要、関連業種を特定し、UNEP FI が推奨するインパクトマッピングからポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布を調査した。分布図中の「赤色」は重要な影響があるカテゴリ、「黄色」は影響があるカテゴリを示す。本稿では、東海スマート企業グループ株式会社の特に主要な事業である「エネルギー事業」「設備工事業」「食品製造業」部門の事業活動を通じて関与できるカテゴリに限定してその影響を検討する。なお、川上事業については設備工事業においては当社の関与できる部分が少ないこと、食品製造部門においては自社内で川上事業も担っていること、また川下事業者は法人・個人を問わず幅広い領域にわたり、その特定が困難であることから分析対象から除外としている。

(2) インパクト分布図 (掲載は主要業種のみ)

【当社における事業のインパクト】

<エネルギー事業、設備工事業>

業種	3520 ガス製造業、導管によるガス燃料供給業		4321 電気設備工事業		4322 配管・暖房・空調設備工事業		4661 図形・流体・ガス燃料及び関連製品卸売業		
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	
	社会								
社会	人格と人の安全保障	紛争							
		現代奴隷				ネガティブ		ネガティブ	
		児童労働							
		データプライバシー							
		自然災害				ネガティブ		ネガティブ	
	健康および安全性		ネガティブ		ネガティブ		ネガティブ		
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水					ネガティブ		
		食糧							
		エネルギー	ネガティブ		ネガティブ				ネガティブ
		住居					ネガティブ		
		健康と衛生							
		教育							
		移動手段							
		情報							
		コネクティビティ				ネガティブ			
文化と伝統									
ファイナンス									
生計	雇用								
	賃金				ネガティブ		ネガティブ		
	社会的保護								
平等と正義	ジェンダー平等								
	民族・人権平等				ネガティブ		ネガティブ		
	年齢差別								
	その他の社会的弱者				ネガティブ		ネガティブ		
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配							
		市民的自由							
	健全な経済	セクターの多様性							
		零細・中小企業の繁栄							
	インフラ		ネガティブ		ネガティブ		ネガティブ		
経済収束									
自然環境	気候の安定性								
	生物多様性と生態系	水域							
		大気							
		土壌							
		生物種							
	生息地								
サーキュラリティ	資源強度								
	廃棄物								

ポジティブインパクト：「健康および安全性」「健康と衛生」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」「気候の安定性」「大気」「廃棄物」

ネガティブインパクト：「健康および安全性」「賃金」「気候の安定性」「大気」「廃棄物」

※インパクトマップ上指摘される「現代奴隷」「自然災害」「水」「エネルギー」「住居」「コネクティビティ」「社会的保護」「民族・人権平等」「その他の社会的弱者」「水域」

「土壌」「生物種」「生息地」「資源強度」については当社事業が与える影響が少ないため分析対象から除外とする。

ポジティブインパクトに関して、「健康および安全性」「健康と衛生」「雇用」「賃金」の社会面および「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」の経済面のほか、「気候の安定性」「大気」「廃棄物」といった環境面に対するインパクトが見込まれている。

当社ではLPガス販売業のほか、電気配線工事、空調設備工事、給排水設備工事など、エネルギーや生活・事業インフラに関して法人・個人に関わらず広範囲にサービスを提供し、生活の継続および安全・快適な暮らしを支える役割を担っている。これにより「健康および安全性」「健康と衛生」のポジティブインパクト拡大に大きく貢献している。また、これらの事業はあらゆる事業の事業活動を支える役割を担い、「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」のポジティブインパクト拡大に貢献している。

「雇用」「賃金」に関して、有給休暇の取得促進や適切な労務管理の励行、対象者への人間ドック、脳ドックの実施・費用補助といった健康面への配慮のほか、約50の資格を対象とした多様な資格手当の支給、住宅手当の支給など、従業員が経済的、環境的な不安を感じることなく働くことのできる環境を整備することで、「雇用」に対するポジティブインパクト拡大、「賃金」に対するポジティブインパクト拡大およびネガティブインパクト縮小にそれぞれ寄与している。

「気候の安定性」「大気」「廃棄物」の環境面のインパクトに関して、当社が供給しているLPガスは化石燃料の中ではCO₂排出量や有害な排出ガスの発生量が少ないことから、当社が安定したLPガスを地域に供給することは「気候の安定性」「大気」のネガティブインパクト縮小に寄与している。また、当社は「カーボンニュートラルLPガス」の販売を手がけており、この販売を通じて地域のCO₂排出量削減にも寄与し、「気候の安定性」のネガティブインパクト縮小につながっている。その他、当社はLPガスの製造、充てんから配送までを一貫して行うほか、道路状況を踏まえた最適な配送を行うことにより自社の事業活動に起因するCO₂排出量の削減に取り組むことで、「気候の安定性」に対するネガティブインパクトを抑制している。「廃棄物」に関して、自社内での資料や決裁書類の電子化を進めることでペーパーレス化を推進し、ネガティブインパクト縮小に努めている。

<食品製造業>

業種			0146 家禽類の飼育		1079 他に分類されない その他の食料品製造業	
			ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の 安全保障	紛争				
		現代奴隷				
		児童労働				
		データプライバシー				
		自然災害				
	健康および安全性	-				
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	水				
		食糧				
		エネルギー				
		住居				
		健康と衛生				
		教育				
		移動手段				
		情報				
		コネクティビティ				
		文化と伝統				
		ファイナンス				
		生計	雇用			
	賃金					
	社会的保護					
平等と正義	ジェンダー平等					
	民族・人権平等					
	年齢差別					
	その他の社会的弱者					
社会経済	強固な制度・ 平和・安定	法の支配				
		市民的自由				
	健全な経済	セクターの多様性				
		零細・中小企業の繁栄				
	インフラ	-				
経済収束	-					
自然環境	気候の安定性	-				
	生物多様性と 生態系	水域				
		大気				
		土壌				
		生物種				
		生息地				
	サーキュラリティ	資源強度				
廃棄物						

ポジティブインパクト：「健康および安全性」「食糧」「雇用」「賃金」

ネガティブインパクト：「健康および安全性」「水」「食糧」「賃金」「社会的保護」「ジェンダー平等」「民族・人権平等」「その他の社会的弱者」「気候の安定性」「水域」「土壌」「資源強度」「廃棄物」

※インパクトマップ上指摘される「現代奴隷」「児童労働」「自然災害」「文化と伝統」「零細・中小企業の繁栄」「大気」「生物種」「生息地」については当社事業への関与度が薄い
ため、分析対象から除外とする。

当社グループの食品製造部門においては、「食糧」「雇用」「賃金」の社会面におけるポジティブインパクト発現が期待される。

当社グループの主力製品は厚焼き玉子やだし巻き卵等の卵製品であり、当社が事業を継続的に営むことは食の提供および食文化の維持に直結し、「食糧」のポジティブインパクト拡大に貢献している。また、食品衛生や菌検査、食品表示などをテーマにした外部講習・研修への参加促進や、食品表示検定などの各種資格取得奨励および手当の支給等により、スキルアップとそれに見合ったインセンティブを受けることのできる機会を提供することで「雇用」「賃金」のポジティブインパクト拡大に寄与している。

ネガティブインパクトに関して、「健康および安全性」「水」「食糧」「賃金」「社会的保護」「ジェンダー平等」「民族・人権平等」「その他の社会的弱者」の社会面、「水域」「土壌」「資源強度」「廃棄物」の環境面への影響が懸念される。

当社グループは厚焼き玉子やだし巻き卵等の卵製品を主力としているが、雛の育成、採卵鶏の育成、採卵、集卵、洗卵、選別に至るまでをグループ一括で行っており、各プロセスを自社グループのもとで完結させることができる。これにより、安全な飼育環境の整備、安全な食品の提供が可能となり、「健康および安全性」および「水」「食糧」のネガティブインパクト縮小に貢献している。

「賃金」「社会的保護」に関して、住宅手当や家族手当といったライフステージに応じた手当の支給や資格取得に伴う手当の支給など、従業員それぞれの属性や努力に見合ったインセンティブの支給により、ネガティブインパクト縮小に努めている。

「ジェンダー平等」に関して、当社グループでは育児休暇や短時間勤務などの女性のライフステージに配慮した勤務制度の整備のほか、今後当社グループに占める女性管理職員数の増加を KPI として定め、育児休暇から復帰した女性等、さまざまなライフステージにある女性従業員のキャリア支援を進めることにより、ネガティブインパクト縮小に努めていく。

「民族・人権平等」「その他の社会的弱者」に関して、特に外国人従業員に対してコミュニケーション不足による業務上のミスマッチや孤立を防ぐため、日本語翻訳ツールを提供するほか、食事会や旅行などのイベント開催によりコミュニケーションの機会を設けることで、ネガティブインパクト縮小を図っている。

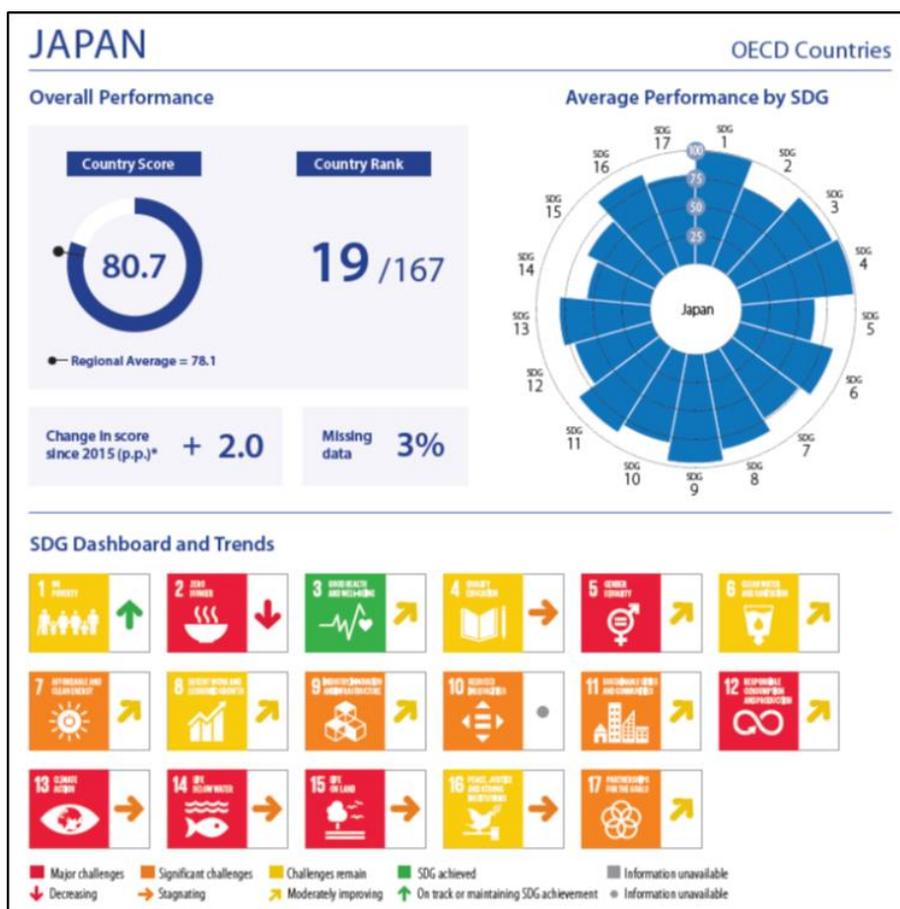
環境面について、当社グループでは製造工程においてグリーン電力を使用しており、「気候の安定性」のネガティブインパクト縮小に寄与している。また、最新鋭の設備を導入した施設内で養鶏事業を営み、メンテナンスを適切に行うことで「水域」「土壌」等の生産活動に起因するネガティブインパクトの縮小に努めている。「資源強度」「廃棄物」に

に関して、当社グループではだし巻き卵に使用した出汁殻を使用してペットフードの製造・販売を行い、食品ロスの軽減に努めることで、これらのネガティブインパクト縮小を図っている。また、食品製造部門の廃棄物削減を KPI として掲げて取組みを推進することで、「廃棄物」に関するネガティブインパクト縮小を図っていく。

(3) 国内のインパクトニーズ

下記に示したのは、「SDGs インデックス&ダッシュボード 2025」を参照したものであり、「SDGs 達成を緑色」、「課題が残っている SDGs を黄色」、「重要な課題を橙色」、「主要な課題を赤色」としている。

「4.インパクトの特定」において株式会社栄町リサーチ&コンサルティングが特定した東海スマート企業グループのインパクトと対応する SDGs のゴール「2、5、8、9、11、12、13」について、多くが課題のあるゴールに該当するものとなっており、国内のインパクトニーズと整合的である。



特定したインパクトカテゴリー	対応する SDGs のゴール
「食糧」「インフラ」 「零細・中小企業の繁栄」	2「飢餓をゼロに」 9「産業と技術革新の基盤をつくろう」 11「住み続けられるまちづくりを」
「気候の安定性」「廃棄物」	12「つくる責任、つかう責任」 13「気候変動に具体的な対策を」
「雇用」「ジェンダー平等」	5「ジェンダー平等を実現しよう」 8「働きがいも経済成長も」

(4) 特定したインパクトに対するあいち銀行およびあいちフィナンシャルグループの方向性との確認

あいち銀行およびその親会社であるあいちフィナンシャルグループは、経営ビジョンのパーパスに「金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します」を掲げ、その理念の下、事業活動を通じ「持続可能な社会の実現」と「当社グループの持続的な成長」を目指している。あいちフィナンシャルグループではサステナビリティ方針として「環境課題への対応方針」「社会課題への対応方針」「サステナビリティ推進体制」を定めており、上記分析で特定した東海スマート企業グループの事業活動によるインパクトは、あいちフィナンシャルグループのサステナビリティ方針と整合的である。

5. 測定する KPI

(1) 食品事業、生活インフラ維持を通じた地域社会への貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会面でのポジティブインパクトを拡大 経済面でのポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「食糧」「インフラ」「零細・中小企業の繁栄」
関連する SDGs	  
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ一体管理体制の整備・強化による各部門の事業展開スピード向上や、新規事業検討等による規模の拡大 ・食品部門における新製品の開発、6次産業化の強化 ・グループ企業のネットワークを生かし、「住宅事業とエネルギー事業の連携」「食品製造事業とガス配送部門の連携」などトータルサポート営業の展開による設備工事事業の強化
KPI・目標	<p>①2030年6月期までにグループ売上高を140億円にする (2025年6月期：グループ売上高95億円)</p> <p>②2030年6月期までに食品製造・養鶏部門の売上高を38億円にする (2023年7月期：30.3億円、2024年7月期：33.6億円、2025年7月期：28.2億円)</p> <p>③2030年6月期までに設備工事部門の売上高を15億円にする (2023年6月期：6.3億円、2024年6月期：6.8億円、2025年6月期：8億円)</p>

(2) 環境に配慮した営業活動、廃棄物の削減

項目	内容
インパクトの種類	環境面でのネガティブインパクトを縮小
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」「廃棄物」
関連する SDGs	 
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・環境に配慮した車両（EV・HV）の積極的な導入 ・従来捨てられてしまっていた食材の再利用化による廃棄量の削減
KPI・目標	①2030年6月期までにグループで保有する社用車のうち、EV

	<p>もしくはHVの割合を80%以上とする (2023年3月時点：12.5%〔14/112台〕、2024年3月時点：11.2%〔13/116台〕、2025年3月時点：11.3%〔13/115台〕)</p> <p>②2030年6月期までに食品製造部門における廃棄量を2025年7月期比20%削減する (2023年7月期：628t、2024年7月期：855t、2025年7月期：856t)</p>
--	--

(3) 従業員が心身ともに健康かつ前向きに働くことのできる環境整備

項目	内容
インパクトの種類	社会面でのポジティブインパクトの拡大 社会面でのネガティブインパクトの縮小
インパクトエリア・トピック	「雇用」「ジェンダー平等」
関連するSDGs	 
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ再編も含めた人事・研修体制の見直し推進によるグループ一体感の形成、グループの活性化および従業員のやりがいの向上 ・外部機関とも連携し、従業員が皆納得でき、昇給・昇格できる人事体系整備によるエンゲージメントの向上 ・適切な労務管理体制、業務負担軽減施策の整備による従業員が休暇を取得しやすい環境づくり ・研修、教育環境の見直しによる業務における安全対策の向上
KPI・目標	<p>①2027年6月期までにグループの研修体系を見直し、役員・役職者・一般従業員向けに区分けした階層別の研修体系制度を確立する</p> <p>②2027年6月期までにグループの人事評価基準を見直し、公平性を高め明確化する</p> <p>③2030年6月期までにグループにおける女性管理職を10名とする (2025年3月時点：管理職52名のうち女性管理職2名)</p> <p>④2030年6月期までにグループにおける有給休暇取得率を70%以上とする (2023年3月時点：47.4%、2024年3月時点：49.55%、2025年3月時点：37.05%)</p> <p>⑤2030年6月期までにグループの労働災害(事故・違反・供給ガス切れ)をゼロとする</p>

	(2023年3月時点：5件、2024年3月時点：14件、2025年3月時点：4件)
--	---

6. インパクトの管理体制

東海スマート企業グループは、最高責任者を原田社長として組織的にインパクトの管理体制を整備している。また、原田社長を中心にサステナビリティ経営の充実に向けた施策の検討及び実施・検証する体制を構築している。

<管理体制>

最高責任者	原田 崇史
担当部署	東海スマート企業グループ株式会社代表取締役

7. モニタリング方法

PIF で設定した KPI の進捗に対するモニタリングは、株式会社栄町リサーチ&コンサルティングおよび株式会社あいち銀行の担当者が年 1 回以上の協議にて確認する。

協議において、東海スマート企業グループは設定した KPI の達成度について情報を開示する。株式会社栄町リサーチ&コンサルティングおよび株式会社あいち銀行は、達成度・進捗度を確認・検証したうえで、必要があれば KPI の修正を検討し、同社に対して適切な助言を行い支援する。

また、モニタリング実施状況については、株式会社格付投資情報センター（R&I）による包括的な年次レビューを受ける。

8. 総括

本件については、UNEP FI の「ポジティブインパクト金融原則」に準拠したファイナンスであり、東海スマート企業グループの事業活動がポジティブインパクトの増大およびネガティブインパクトの低減につながることを確認した。また、KPI 達成に向けた取り組みやモニタリングを通じ、持続的な ESG および SDGs への貢献につながる取り組みであることを確認した。

以 上



セカンドオピニオン

あいち銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2026年3月27日

東海スマート企業グループ

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：相川 達哉

格付投資情報センター(R&I)はあいち銀行が東海スマート企業グループに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF原則)に適合していることを確認した。

R&Iは別途、あいち銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制がPIF原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関してあいち銀行および栄町リサーチ&コンサルティングの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制が本件に適用されていることを確認した。

あいち銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

中核企業名	東海スマート企業グループ株式会社 (グループ名:東海スマート企業グループ)
所在地	愛知県刈谷市
設立	1963年4月
資本金	80,750,000円
事業内容	エネルギー、設備工事、住宅、建築、食品製造・養鶏・雛育、その他事業
グループ売上高	95億円(2025年6月期)
グループ従業員数	336名(2026年3月時点)
関連企業	【建設・住宅事業】 東海インプル建設株式会社 有限会社豊建設 アルファホーム刈谷株式会社 【食品製造・ホテル事業】 株式会社クレフォート 有限会社ヨシヤマファトリア クレフォートポーター株式会社 司ファーム株式会社 【その他事業】 株式会社ユニオンシステムズ 株式会社T.P.マテリアル

¹ 2025年10月31日付セカンドオピニオン「あいち銀行 ポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2025/10/news_release_suf_20251031_jpn.pdf

(2) インパクトの特定

あいち銀行および栄町リサーチ&コンサルティングは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

あいち銀行および栄町リサーチ&コンサルティングは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、あいちフィナンシャルグループが掲げるサステナビリティ方針と方向性が一致することを確認した。

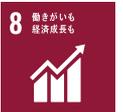
① 食品事業、生活インフラ維持を通じた地域社会への貢献

インパクトの種類	社会面でのポジティブインパクトを拡大 経済面でのポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「食糧」「インフラ」「零細・中小企業の繁栄」
関連する SDGs	  
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ体管理体制の整備・強化による各部門の事業展開スピード向上や、新規事業検討等による規模の拡大 ・食品部門における新製品の開発、6次産業化の強化 ・グループ企業のネットワークを生かし、「住宅事業とエネルギー事業の連携」「食品製造事業とガス配送部門の連携」などトータルサポート営業の展開による設備工事事業の強化
KPI・目標	<ul style="list-style-type: none"> ①2030年6月期までにグループ売上高を140億円にする (2025年6月期:グループ売上高95億円) ②2030年6月期までに食品製造・養鶏部門の売上高を38億円にする (2023年7月期:30.3億円、2024年7月期:33.6億円、2025年7月期:28.2億円) ③2030年6月期までに設備工事部門の売上高を15億円にする (2023年6月期:6.3億円、2024年6月期:6.8億円、2025年6月期:8億円)

② 環境に配慮した営業活動、廃棄物の削減

インパクトの種類	環境面でのネガティブインパクトを縮小
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」「廃棄物」
関連する SDGs	 
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・環境に配慮した車両(EV・HV)の積極的な導入 ・従来捨てられてしまっていた食材の再利用化による廃棄量の削減
KPI・目標	<ul style="list-style-type: none"> ①2030年6月期までにグループで保有する社用車のうち、EVもしくはHVの割合を80%以上とする (2023年3月時点:12.5%[14/112台]、2024年3月時点:11.2%[13/116台]、2025年3月時点:11.3%[13/115台]) ②2030年6月期までに食品製造部門における廃棄量を2025年7月期比20%削減する (2023年7月期:628t、2024年7月期:855t、2025年7月期:856t)

③ 従業員が心身ともに健康かつ前向きに働くことのできる環境整備

インパクトの種類	社会面でのポジティブインパクトを拡大 社会面でのネガティブインパクトを縮小
インパクトエリア・トピック	「雇用」「ジェンダー平等」
関連する SDGs	 
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ再編も含めた人事・研修体制の見直し推進によるグループ一体感の形成、グループの活性化および従業員のやりがいの向上 ・外部機関とも連携し、従業員が皆納得でき、昇給・昇格できる人事体系整備によるエンゲージメントの向上 ・適切な労務管理体制、業務負担軽減施策の整備による従業員が休暇を取得しやすい環境づくり ・研修、教育環境の見直しによる業務における安全対策の向上
KPI・目標	<ol style="list-style-type: none"> ①2027年6月期までにグループの研修体系を見直し、役員・役職者・一般従業員向けに区分けした階層別の研修体系制度を確立する ②2027年6月期までにグループの人事評価基準を見直し、公平性を高め明確化する ③2030年6月期までにグループにおける女性管理職を10名とする (2025年3月時点:管理職52名のうち女性管理職2名) ④2030年6月期までにグループにおける有給休暇取得率を70%以上とする (2023年3月時点:47.4%、2024年3月時点:49.55%、2025年3月時点:37.05%) ⑤2030年6月期までにグループの労働災害(事故・違反・供給ガス切れ)をゼロとする (2023年3月時点:5件、2024年3月時点:14件、2025年3月時点:4件)

(4) モニタリング

あいち銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に1回実施し、本PIFで設定したKPIの進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補償損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補償損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。